

2026. 5
(通巻第570号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228
<http://www.oskjichi.or.jp/>
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

おおさかの 住民と自治

書籍紹介

鶴田廣巳 編著

『財政危機のカルテ——漂流する「貧困大国」再生のために』

大阪公立大学都市科学・防災研究センター客員研究員 栗本 裕 見

はじめに

2026年2月の衆議院選挙に関する総務省の年代別投票率の調査を見ると、25歳から39歳の比較的若い層の投票率が他の年代よりも上昇しています。賃金の上昇しているものの、物価高が襲う暮らしの中で、若い層も選挙に関心を寄せたのです。「手取りを増やす」、「消費税減税（廃止）」を訴える政党への人々の支持が高まっているという評価もあります。暮らしの苦しさ、将来への不安に即効性のある政策が期待されていると言えるでしょう。

しかし、そのような政策はすぐに実現できるのでしょうか。高市政権は、「責任ある積極財政」を打ち出しています。日本の債務残高はGDP比250%と他の先進国よりも圧倒的に高い水準です。「責任ある」財政運営を不安視する声や金融市場の混乱を懸念する声もあります。高い政治的支持も「魔法の杖」にはならないのです。私たちはなぜこのような状況に陥ったのでしょうか、問題の根はどこにあるのでしょうか。

本書は、財政学、社会保障論、金融・ファイナンス論の研究者が共同で日本財

政の抱える問題を研究した成果です。本書は、「従来の経済・財政政策を抜本的に転換する総合的な診断と処方箋」を出すことを目指して編まれたもので、「問題の根」をとらえる格好の書籍となっています。第1章で財政危機の全体的な構図を示し、第2章から第6章で防衛（軍事）費、社会保障、地方財政、金融政策の各論をとりあげています。

I 浮き彫りになる危機

(1) 日本社会の見取り図——第1章

本書の第1章は、歴史的な経緯をふまえて日本社会の課題を抽出し、「租税国家の危機」であると訴えています。第二次大戦後の日本は、中央主導の「計画なき開発」が行われて地域間の不均等発展が進められ、さらに農村政策や福祉政策が不十分な形で「企業国家」となってきました。その後「失われた30年」の経済低迷の中で税収は落ち込み、巨大な債務を抱えるようになっていきます。

現在の日本の「租税国家の危機」は、一つはアメリカとの同盟関係の強い影響のもとで重要政策が決定されていること、もう一つは憲法に規定された財政民主主義が政権与党によって骨抜きにされ

続けているという二つの点に集約されています。

(2) 危機の諸相

―第2章、第3章、第5章、第6章

第2章では、日米安全保障条約に構造的に規定される戦後日本の防衛政策と防衛費の動向を示し、安保三文書が軍拡予算と国債増発をもたらす危険性を明らかにしています。

1976年に防衛費「GNP1%枠」が閣議決定され、防衛費支出の歯止めとして機能していたものの、経済成長の下、金額は増加しました。バブル経済崩壊後は横ばい、減額になりましたが、第2次安倍政権発足後に増額に転じています。アメリカ製兵器を「言い値」で買う調達方法が導入されたこともあって、費用が増加することになりました。

また、近年では軍事経費に対する議会のチェックを骨抜きにする手法が用いられるようになります。複数年度契約を結び翌年度以降に支払う後年度負担、補正予算への計上などの方法を用い、巨額の経費支出が行われています。

安保三文書改訂以降、今後防衛費が増額される方針が示されています。財源確保については増税も予定されています

が、詳細は不透明のままです。近年では自衛隊の官舎や護衛艦建造費など、従来は含まなかった費用を建設国債で賄う政策転換が行われています。防衛費への歯止めは一層うやむやになっています。

第3章では、社会保障制度は1973年の「福祉元年」を機に拡大が期待されたが、石油危機などの影響もあり抑制基調に転じ今日まで続くという基本的構造を指摘しています。現在の状況に大きな影響を与えたのが2012年の「社会保障と税の一体改革」です。ここで「高齢者優遇、若年層は不利」という世代論が導入され、高齢者をターゲットに歳出改革を行い、子ども・子育ての充実を図る方向性が定着します。

生涯現役社会をめざす働き方改革の導入により、自助・共助・公助「イメージの導き入れにより、自助による福祉課題の解決を優先し、公的支出抑制を当然視する風潮づくりも行われました。

また、2023年の子ども未来戦略は、少子化問題を引き起こす要因（結婚要因、ジェンダー要因、経済的要因の3つ）の整理は妥当だが、施策は十分ではなく、少子化を止める成果は出ていないと著者は指摘しています。

子ども・子育ての財源確保策について

は2つの問題があるとしています。第1は、防衛費の増加を放置して財源確保が可能なのかという根本的な疑問です。第2は社会保障制度として歳出改革が高齢者の負担増であることや、「子ども・子育て支援金」の健康保険への上乗せ徴収が制度の主旨から外れることです。

第5章では、日本の中央地方関係の基本的性格として、戦前の体制からの影響を受け中央集権的な色彩が強いことをまづ指摘し、地方分権改革でもこの性格は根本的に解消されていないと評価しています。

地方財政では、地方税は税収全体の3割程度であるという現実があります。国際的には単一制国家の中では地方政府の税源割合が高い部類になりますが、自治体が多く、事業を担っており、自治体の経費は国からの移転財源に大きく依存している状況です。これを以て著者は集権的であるかと考えています。近年では歳出における国の比率が高まっており、歳出ベースでの「集権化」が進んでいると論じています。

財政について著者がもう一つ強調しているのは、「歳入の自治」の弱さです。地方分権改革では、課税自主権についての規制が一部緩和されるなどが実現しま

したが、自治体への財源移譲は現在に至るまで課題となったままです。

また、著者は平成の合併が失敗であり、その後の圏域行政の推進や地方創生政策も、歳出削減や公共施設統廃合ありきだと批判し、持続可能な社会と住民主体の地域づくりを目指すことが重要であると提案しています。

第6章では、ケインズ革命以後国債市場が拡大した構造を紹介し、アベノミクスによる異次元の金融緩和政策の失敗とその原因を明らかにしています。金融政策は、日銀から市中銀行への資金貸付の中で、短期金融市場の金利を間接的に操作するのが基本形ですが、バブル経済崩壊以降、大幅な緩和政策に転換します。その後、金融機関の準備預金量を目標にする「量的緩和政策」が導入され、日銀による国債の買い入れが行われます。

リーマンショック後には、企業のCP（無担保約束手形）や社債を日銀が買入れるなど量的緩和政策が継続します。第2次安倍政権では日銀の資金供給量を増やす「異次元緩和」がアベノミクスの第1の矢となりました。この政策は物価上昇とデフレからの脱却を目標としていましたが、失敗に終わりました。

この過程で日銀は独立性を失い、その

弊害は緩和政策終了後も影を落としています。日銀保有の国債を大量に売れば国債価格が下がり、金利が上昇します。金融政策の正常化のリスクです。軍事費の増大やコロナ禍での歳出増大に伴う国債の大量発行も続いており、アクセルとブレーキの両方を踏んでいる状態です。日銀は身動きが取れなくなっています。

Ⅱ 公平・公正な制度という 処方箋―第4章

第4章は、直接的には第3章の社会保障制度と関連づけられていますが、本書全体の「処方箋」でもあります。著者は、重要なのは税制の公平・公正さを取り戻すことだと主張します。

日本の税制は、所得税の累進段階の簡素化や税率の引き下げ、法人課税引き下げ、資産課税の優遇などが進む一方、消費税の増税が繰り返されてきました。いわばバケツの底が抜けている状態です。

著者は、税率構造の改革などを行い所得税、法人税をきちんと徴収すること、また、金融資産や金融所得から徴収する富裕税の導入を提言します。

社会保険料については、日本は社会保険料負担が重いにも関わらず、社会保険料で社会保障の費用を賄うことが難しく

なっています。社会保険料の引き上げは政府内で決められるため、国会での追及を回避できる状況のもと、被用者の負担増加が進められてきました。非正規雇用の増加などの下で、社会保険中心の仕組みはうまくいけなくなり、社会保険への税の投入割合は上昇しています。著者は、フランスの取り組みに注目し、社会保険料の「租税化」が一つの選択肢になることを示唆しています。

おわりに

以上みたように、本書は歴史的な経緯、政策展開をふまえた財政危機の状況を示してきました。即効性のある政策提言が難しい中で、本書はまず歴史をふまえて課題を明らかにすることの重要性を改めて示しています。

それとともに、本書の各章では、第2次安倍政権の頃から、財政民主主義を軽視する運用が強まっていたことが明らかにになりました。第2次安倍政権とは何であったのかという問いが改めて浮かび上がります。

ウクライナやイランでの戦争以後、インフレが加速しています。これにより、家計は物価高のダメージを受け、逆に政

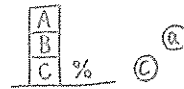
府にとつては国債の返済負担が軽減される「インフレ税」の状況が起こりつつあります。

戦争の足音が近づくこと、日々の暮らしの厳しさ、財政危機は密接に結びついています。本書を通じて、「私たちはど

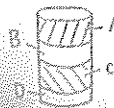
こにいるのか」を改めて考えてみてほしいと思います。



編著
鶴田廣巳（関西大学）
著
川瀬光義（京都府立大学）
横山壽一（金沢大学）
川瀬憲子（静岡大学）
松本 朗（立命館大学）



plan A
or
plan B



2026年
1月刊行

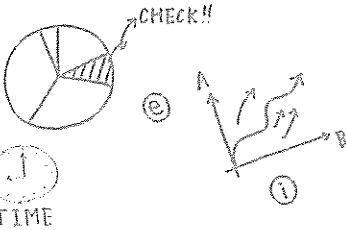
財政危機のカルテ

——漂流する「貧困大国」再生のために

先進国最悪の債務残高と貧困率
危うい軍拡予算と「全世代型社会保障」
「バケツに穴」の所得・法人税減税
円安放置で「インフレ税」容認か？！

迫る暮らしの破綻、
立て直す処方箋は

宮本憲一先生（経済学者）推薦！



目次

- 1章 財政と暮らしの危機はどこまで迫っているか
- 2章 防衛費はどのように膨らんできたか
- 3章 「全世代型社会保障」は生活危機を救うか
- 4章 税と社会保険料をどう改めればいいのか
- 5章 地方自治と地方財政をどう再生させるか
- 6章 異次元の金融緩和はなぜ行き詰まったのか

A5判 並製
約220ページ 2500円+税
ISBN 978-4-7803-1419-9 C0033
かもがわ出版

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

ふりがな	
お名前	
〒	
お届 け先	
TEL	
FAX	

書 名	冊数
財政危機のカルテ ——漂流する「貧困大国」再生のために A5判 大阪研取扱価格 税込 2500円(送料別)	